平成 20 年度　事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

整理番号	市政05

事務事業名	行政組織関係事務		予算科目	会計		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5 信頼に基づく市民とともにつくるまち		款		
	施策(節)	3 行財政運営		項		
	施策の方向	(1) 小さな市役所の構築		目		
				事業		
			作成部署	市長公室政策推進課		
関連する計画等			連絡先	072 - 958 - 1111　内線　3511		

事業の目的

対象（誰を・何を）

行政組織

意図（どういう状態にしたいのか）

柔軟かつ機動的な組織の構築を図る。

事業の内容

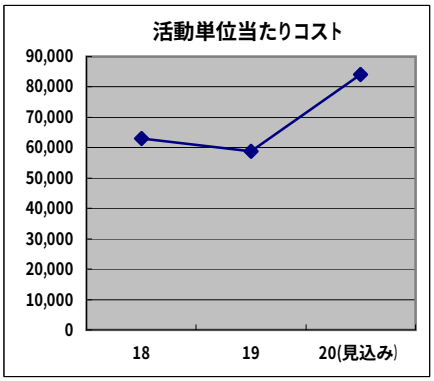
多様な行政需要に対応する柔軟で機動的な行政組織を構築するため、行政組織の再編を行う。

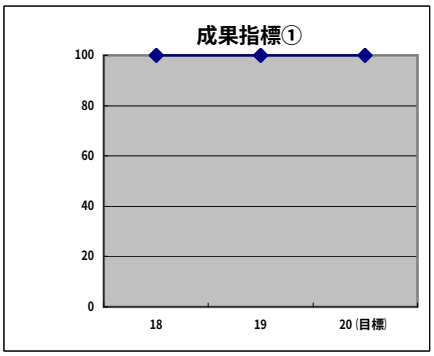
・関係部局からのヒアリング　・条例・規則等の改正
・行政需要の把握　・事務所は位置の見直しや案内表示の変更
・組織形態の検討　・市民への周知

根拠法令等			
事業開始時期	☐ 昭和 ☐ 平成　年　月開始　☑ 明確にはわからない	終了年度	平成　年度
事業開始時からの状況変化	H18 危機管理室、地域包括支援室の新設など H19 保険健康室、学校教育室、生涯学習室の新設など		
市民や議会の要望			
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他(　)		
委託先	☐ 外郭団体委託 ☐ 民間委託　名称	委託内容	

区分		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込み)
事業費【1】	(千円)	0	0	0
人件費【2】	(千円)	1,008	588	252
職員数	正規職員	0.12 人	0.07 人	0.03 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	12.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】	(千円)	1,008	588	252
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	1,008	588	252

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)
① 会議回数	回	16	10	3
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		63,000 円	58,800 円	84,000 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		8 円	5 円	2 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度		平成20年度
①	適正な組織の再編成率（%） (式)	多様な行政需要に対応する柔軟で機動的な行政組織を構築する。	目標	100	100	達成率(%)	100
			実績	100	100	100.0%	
②	(式)		目標			達成率(%)	
			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	社会ニーズに対応し、より効率的な行政運営を行う必要がある。
	○			○							

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	国の制度変更等に対応するとともに、より効率的な行政運営を確保するため、市の組織体制も必要に応じ変更する必要がある。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☑	☐	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☑	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	社会システムの変化や法改正等に対応し、市の組織体制を柔軟に変更することにより、行政運営の確保を図る。併せて、最小の経費で最大の効果が発揮できる、効果的、効率的な組織体制の構築を図る。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☑	☐	
		市の他事業と重複していない	☐	☑	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☑	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	業務の内容や組織の連携等に応じ、簡素・効率的で、かつ市民にわかりやすい組織へ改善することにより、小さな市役所の構築を図る。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☑	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	現時点では、組織体制の再編にあたり市民の意見聴取等は行っていないが、組織改正にあたっては市民への周知の徹底に努めている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☑	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☑	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☑	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	行政需要に的確に対応できるような組織体制の確保を行うことができている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

制度の変更等に対応するため、市の組織体制も必要に応じ変更し、行政運営の確保を図る。
併せて、事務処理方法の見直しや事務改善に等を行い、最小の経費で最大の効果が発揮できるよう、効果的、効率的な組織体制を構築に努める。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

行政需要に的確に対応できるような組織体制の確保に努める。併せて、事務処理方法の見直しや事務改善に等を行い、最小の経費で最大の効果が発揮できるよう、効果的、効率的な組織体制を構築する。